

平成18年 6月23日

各 医 師 会 御中



福岡県医師会



救急医療に係る委託料について

救急医療に関する委託料について、今般、別添のような報道がなされていますので、ご連絡申し上げます。

2006年(平成18年) 6月16日金曜日

メディファクス

4944号

■ 予防接種との因果関係争点

B型肝炎訴訟きょう判決 最高裁

乳幼児期の集団予防接種でB型肝炎に感染したとして、札幌市の患者ら5人が国に損害賠償を求めた訴訟の上告審判決が16日、最高裁第二小法廷(中川了滋裁判長)で言い渡される。

注射を回し打ちしていた当時の予防接種と肝炎の関連を問い、国の責任を追及した唯一の訴訟で、予防接種と感染の因果関係のほか、賠償請求権の除斥期間(権利の存続期間、20年)の起算点が争点だ。最高裁判決は対策遅れが指摘される国の肝炎患者支援策にも影響を与える可能性がある。

原告は20～50代の男性患者と持続感染者(キャリアー)計4人のほか、2002年に37歳で亡くなった男性患者の遺族で、1989年6月に提訴。2000年3月、一審札幌地裁は「別の医療行為なども原因と考えられる」との国側主張を認め、原告敗訴の判決を言い渡した。

しかし、04年1月の二審札幌高裁判決は「大枠で因果関係が認められ、ほかの具体的原因が見当たらない」と認定し、原告3人への計1650万円の支払いを国に命じたが、残る2人については「予防接種を受けた最後の時点」を除斥期間の起算点とし、賠償請求権が既に消滅したとして請求を棄却した。

原告、国双方が敗訴部分を不服として上告。4月の弁論で原告は「肝炎発症は一定の潜伏期間が経過後で、除斥期間の起算点は接種による感染時点ではなく、発症時点」と主張。一方、国は「別の原因も考えられるのに接種との因果関係を認めた二審判決は誤り。除斥期間も原因となった個別の接種を特定して起算するべきだ」と反論した。

【共同】

■ 医師会が経費水増し請求か

愛知・蒲郡の休日診療所で

愛知県蒲郡市の医師会が、2003年度に市から受け取った休日急病診療所の委託料約5400万円のうち約2200万円は、勤務実態を偽るなどして水増し請求した疑いがあることが14日、明らかになった。同日の市議会で指摘され、市は今後、医師会に調査報告を求める方針。

医師会の羽田野幸夫会長は「16日の理事会で議題とし、対応を検討する」としている。

疑いを指摘した大向正義市議によると、医師会は03年度、日曜日や年末年始などに市から委託を受けた休日急病診療所を70日開設。

委託料に含まれる人件費の根拠として、日祝日に医師1人と看護師3人が、年末年始などには医師2人と看護師4人が、それぞれ出勤したなどとしていた。

一方、同市議に匿名で郵送されてきた勤務表などの内部資料によると、医師と看護師1人ずつの出勤がほとんどで、医師で延べ6人、看護師で延べ227人、市への報告よりも出勤人数が少なかった。薬品代なども実費より多く市に請求し、資料を基にすると、実費は約3200万円となった。

同市議は「差額は医師会内で使われた可能性が高い」としている。

【共同】

2006年(平成18年) 6月19日月曜日

メディファクス

4945号

■ 分娩扱う産科は3000施設

産科婦人科学会調査

全国の産科施設のうち分娩を扱うのは65%の3063施設だったことが、日本産科婦人科学会(武谷雄二理事長)の実態調査で明らかになった。分娩に携わる全国の常勤医師は7985人。厚生労働省の検討会では有識者が、1病院5人以上の医師が必要と提言していたが、調査結果では、全体の21.4%しか達成していなかった。

調査は「全国周産期医療データベースに関する実態調査」と題し、学会が各都道府県の地方部会長に調査を依頼し、昨年12月1日時点の施設数を集計した。未回答だった東京都の4支部は同学会がホームページなどから数字を割り出してまとめた。

全国の分娩施設数は病院1280施設、有床診療所1783施設の計3063施設。同学会は「調査時点からさらに分娩施設が減少している傾向もある。予想を大きく下回る結果だ」としている。また分娩を扱わず妊婦健診のみを行う施設が1677施設と、産科施設全体の35%を占めた。このうち148施設が病院だった。分娩を扱う助産所は257施設だった。

分娩を扱う1280の病院を詳しく見ると、1病院当たりの分娩を扱う医師数は、2人が299病院(26.5%)、3人が286病院(22.0%)の順で割合が多い。昨年12月に厚労省の検討会で、有識者が提言した産科の集約化案では、2次医療圏ごとに連携強化病院を設定して集約化を進め、1病院当たり5人以上の医師配置が望まれるとしている。単純に調査対象の病院に当てはめると、この条件をクリアしている病院は全体の21.4%だった。1病院当たりの医師数は4人以下が全体の78.4%を占めていた。

分娩医師5人以上の病院のうち半数以上の170施設は、東京や埼玉など1都2府5県の都市部に所在。逆に1人しかいない病院は、石川、山形、福島、石川、高知、熊本などに多かった。

分娩施設全体での平均医師数は2.45人。平均2人以下だったのは青森、岩手、福島、岐阜、滋賀、愛媛、佐賀、大分の8県。大学病院107施設を除いた平均は1.74人だった。

■ 水増し「事実無根」と反論

愛知・蒲郡市医師会

愛知県の蒲郡市医師会は15日、同市内で会見を開き、休日急病診療所の委託料を市に水増し請求した疑いを市議会で指摘されたことについて「事実無根」と反論した。

河合雄副会長は「市との契約に基づいた業務を行い、公認会計士が決算案を作成している。県などの監査を受ける用意がある」とし、市議会でのやりとりを報じた報道機関に謝罪を求め、「場合によっては訴訟も辞さない」と述べた。

水増し請求は、14日の市議会で質問者の市議が指摘。匿名で郵送された勤務表などから、委託料約5400万円のうち約2200万円は水増し請求の可能性があるとしていた。市側は医師会に調査報告を求める考えを示した。

【共同】